

原発周辺自治体 集まらぬ介護人材



特別養護老人ホームで昼食をとる入所者と、介助する職員
＝福島県南相馬市、梅の香提供

人口減る日本の未来図

住居探しの困難も課題

東日本国際大学（福島県いわき市）

の金成明美准教授（社会福祉）の話
原発周辺地域の深刻な介護職員不足の背景には、全国的課題である介護費の待遇の低さに加え、避難を強いられた被災地特有の事情がある。若者や子育て世代が避難先に定着し、地域にとっては、病院やスーパーなどの生活基盤が十分でないため地元に戻りづらい。

住環境の課題も大きい。賃貸アパートをつくっても、復興関連業者で埋まる地域もあり、住居探しの苦労が就職意欲をそいでしまう例もある。

厳しい実態は、ある意味で人口減少が進む日本の未来図ともいえ、解決は容易ではない。だが例えば、国や自治体、事業所の連携で職員が低家賃で住めるアパートを確保し、住居保障とセットの雇用を充実させることで、介護の仕事につきやすくなるのではないかと思う。

特 養

人件費高騰 経営難で事業譲渡

東日本大震災から10年。被災地の高齢者介護は大きな影響を受けたが、どうわけ深刻なのが、東京電力福島第一原発事故で避難指示がでた福島県石川郡の市町村だ。現役世代の激減による介護人材不足など、人口減少が進む日本の未来を先取りしたような危機をどう乗り越えるか、模索が続く。

も震災前に比べて上昇していく。原発周辺地域では、働き手を確保するため、ほかの業界でも時給や賃金が上昇している。有期雇用では必要がなくなく、処遇の安定した正職員として採用しないと人材が集まらない」となどが一因だ。

東京電力からの賠償金の受け取りは昨年終わり、赤字の補填は国の補助金が頼りだ。補助額は19年度は約4500億

神田製錬は19年間で総450億円
万円だった。鹿山建設は
「補助金がなければ、いざ
れ破綻しねえ」。独立採算
の経営を取り戻すために満
床に対応できる職員を確保す
ることが急務」と語る。
希望の光は、若い世代3人
の来月の採用が内定している
ことだ。1人は地元の高校の
新卒者。2人は30代だ。技術
的にも精神的にも独り立ちで
きるように育て、一人でも多く
の高齢者を受け入れたいと
鹿山建設長は考えている。